

財政再建と信託制度の活用

名古屋学院大学大学院
経済学研究科講師 畠山久志

財政の状況

大変厳しい
公債の累増

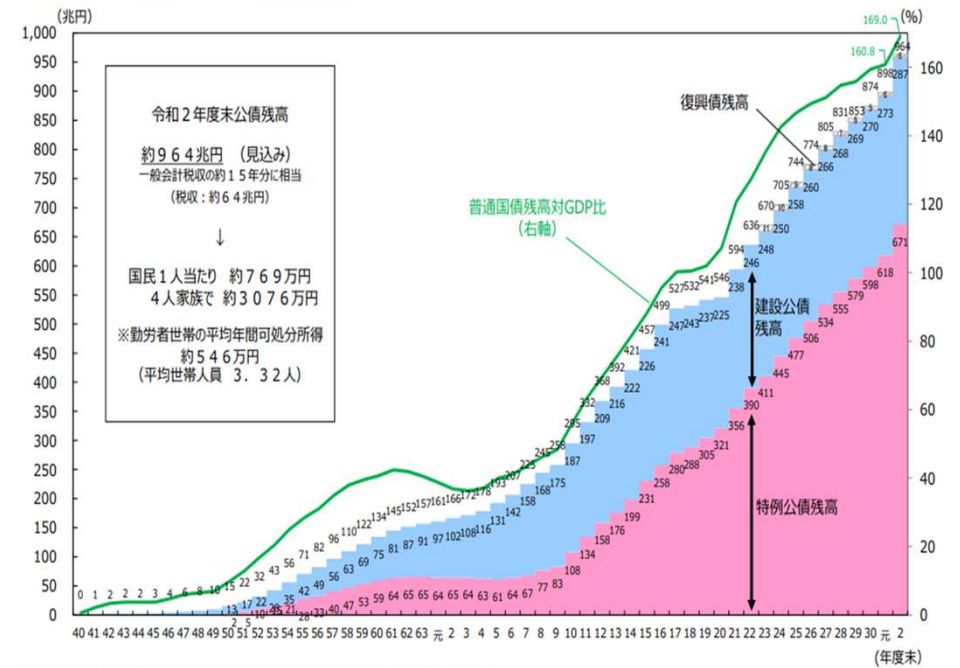


財政規律の
維持



財政の
健全化

普通国債残高の累増



(注1) 各年度の3月末現在額。ただし、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算に基づき見込み。
(注2) 普通国債残高は、建設公債残高、特例公債残高および復興債残高、特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換債、臨時特別公債、減税特別公債及び年金特別公債を含む。復興債残高（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担）は次のとおり。

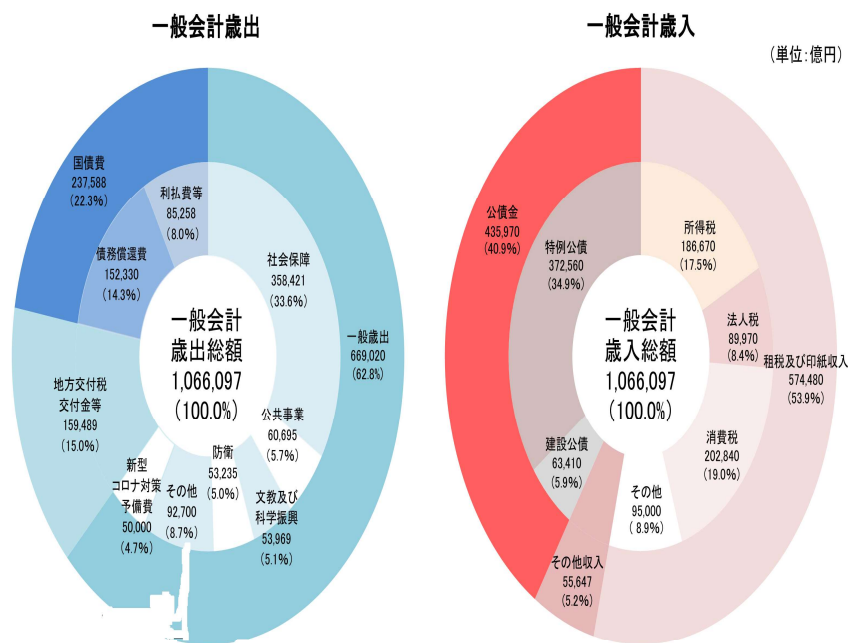
(単位：兆円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
復興債	10.7	10.3	9.0	8.3	5.9	6.7	5.5	5.4	6.2	5.6

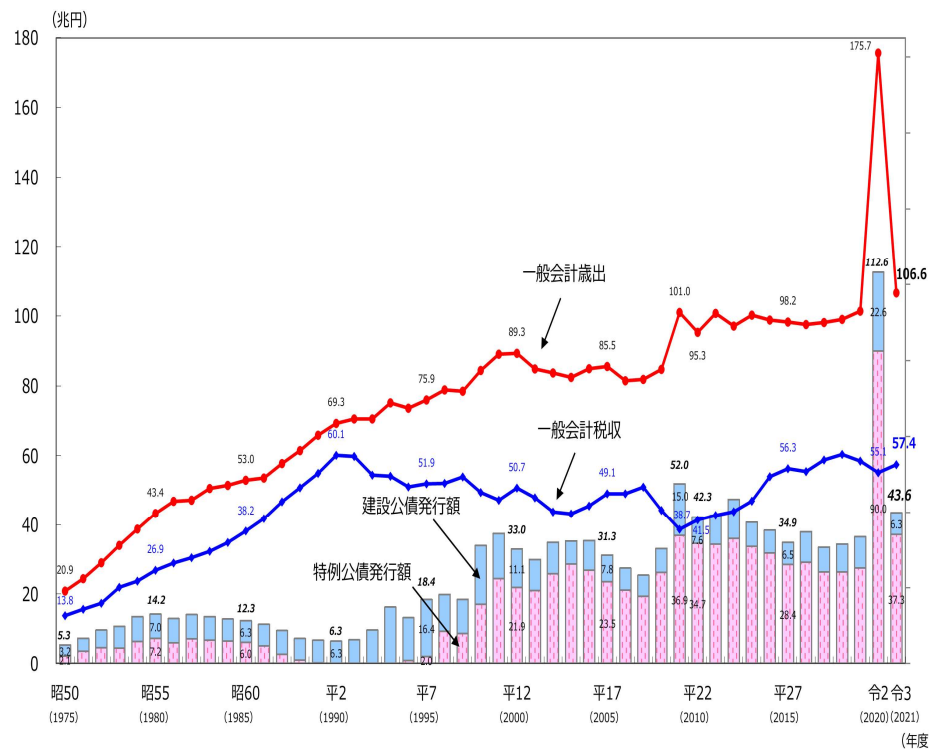
(注3) 令和2年度末の翌年度償還のための前借償還限度額を除いた見込額は921兆円程度。

求められる財政規律（高い公債依存度）

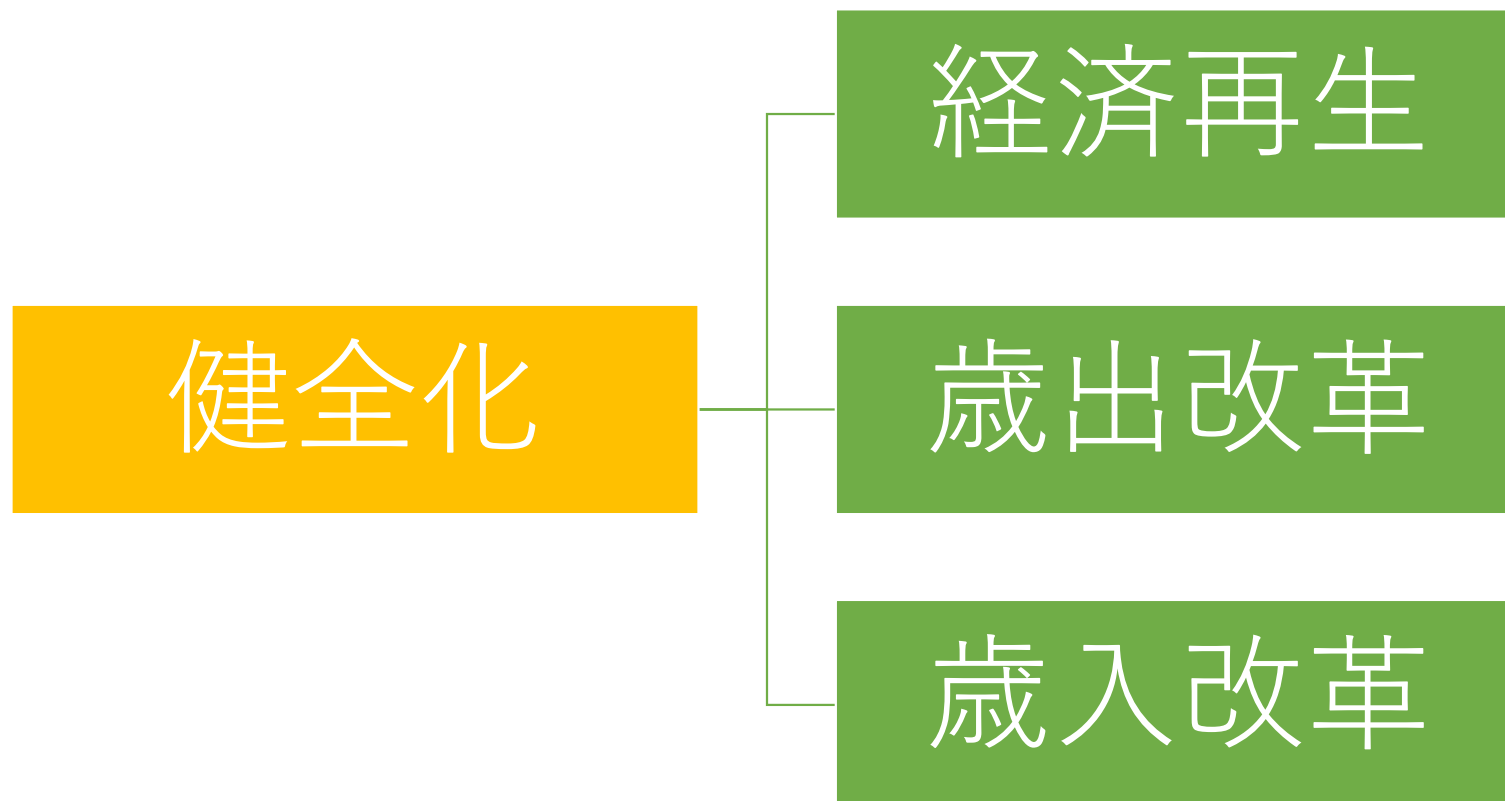
令和3年度一般会計歳出・歳入の構成



一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

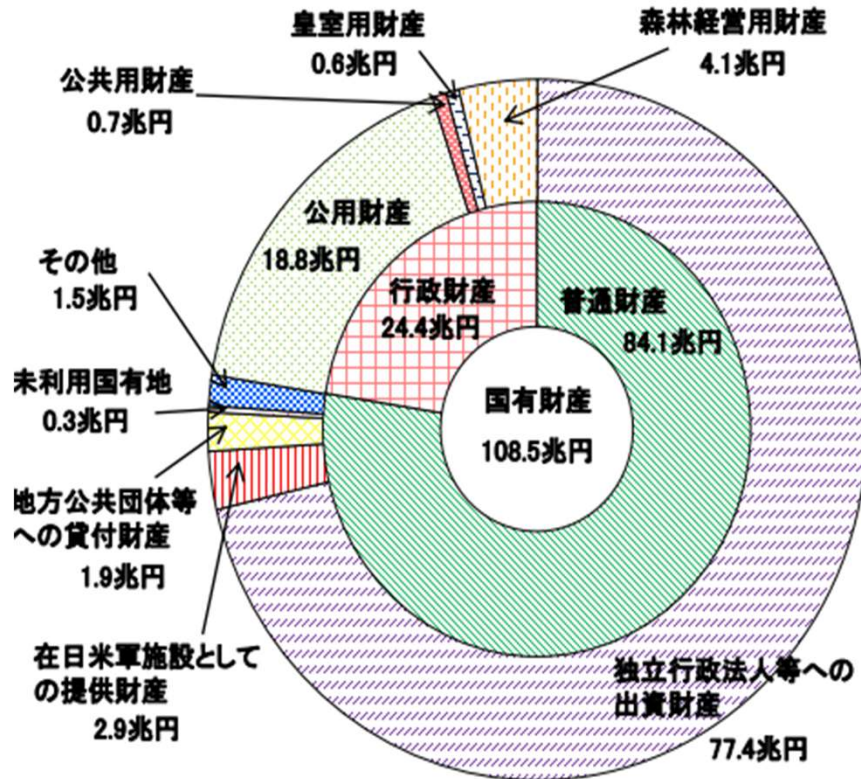


財政の健全化



歳入改革として国有財産の活用

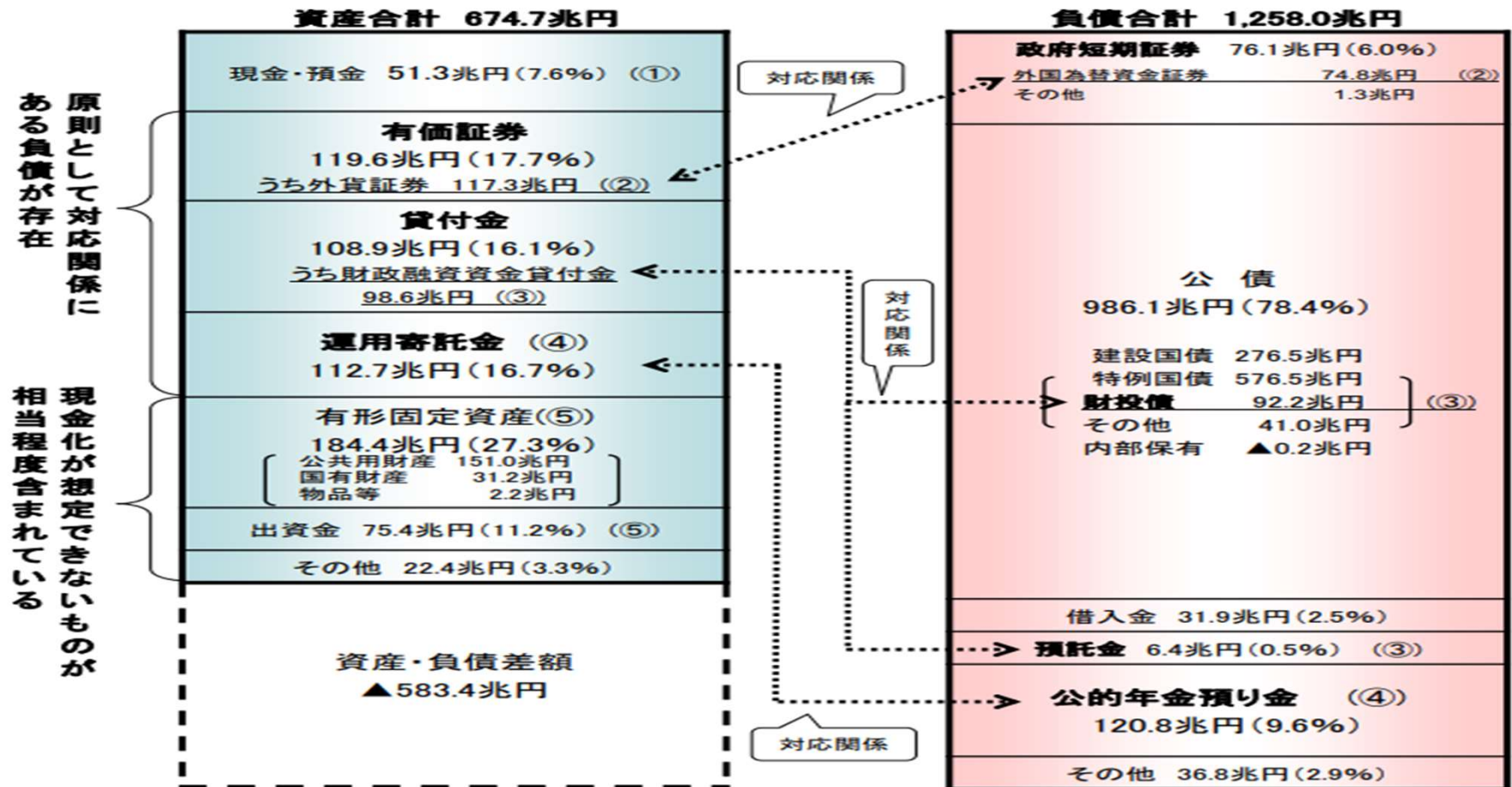
国有財産の内訳



土地の内訳 【平成30年度末現在】

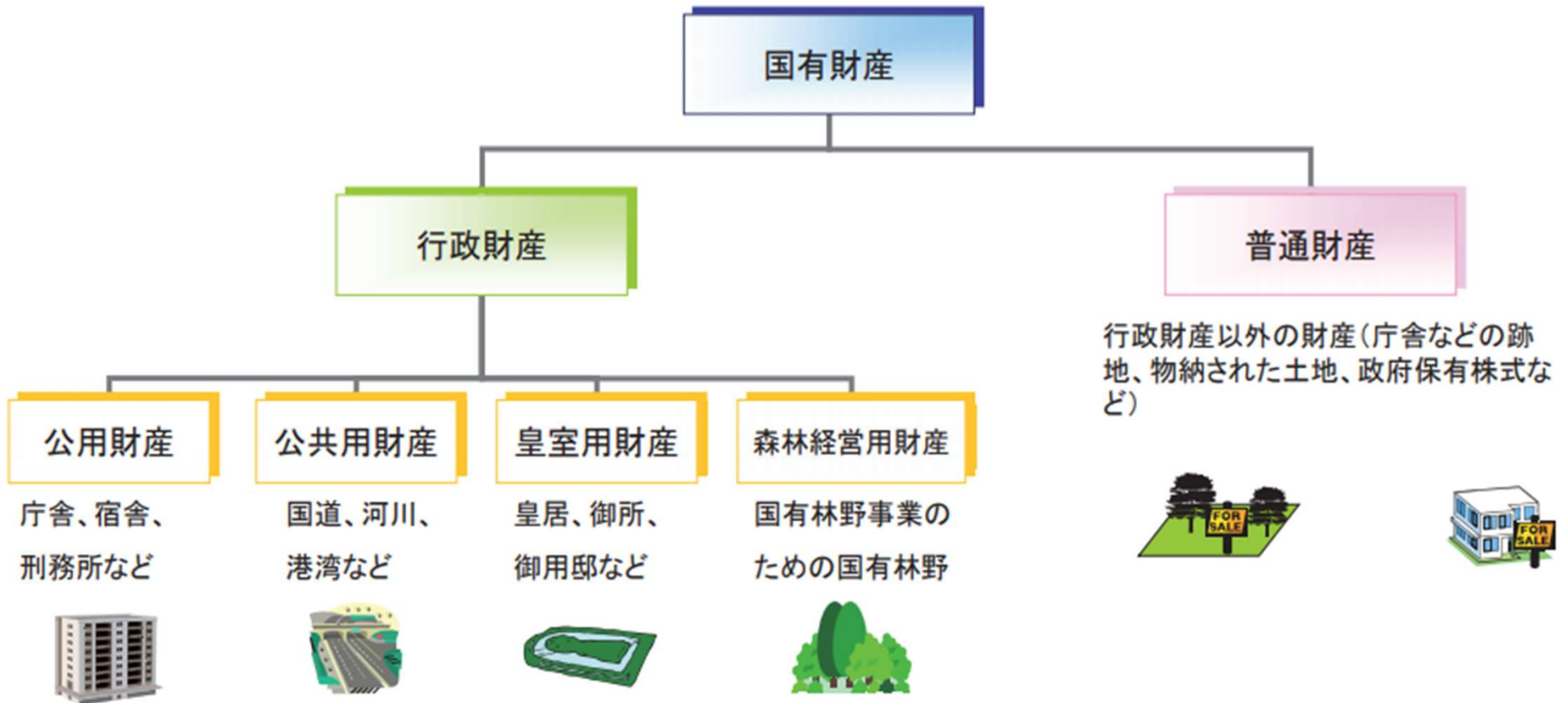
行政財産			普通財産	
種類	内訳	価格 (兆円)	内訳	価格 (兆円)
公用	防衛施設	4.0	在日米軍施設としての提供財産 (横田飛行場、横須賀海軍施設、岩国飛行場等)	2.0
	空港施設 (東京国際空港等)	0.7		
	国会施設	1.0		
	矯正施設(刑務所等)	0.3	地方公共団体等への貸付財産 (代々木公園、大阪城公園等)	1.9
	裁判所施設	0.4		
	その他	4.7	未利用国有地	0.3
小計		11.4	その他 (山林原野等)	0.5
公共用	新宿御苑、国営昭和記念公園等	0.6	計②	4.9
皇室用	皇居等	0.6	総計(①+②)	18.7
森林経営用	国有林野事業	1.0		
計①		13.8		

2018年度国の資産 (B/S)



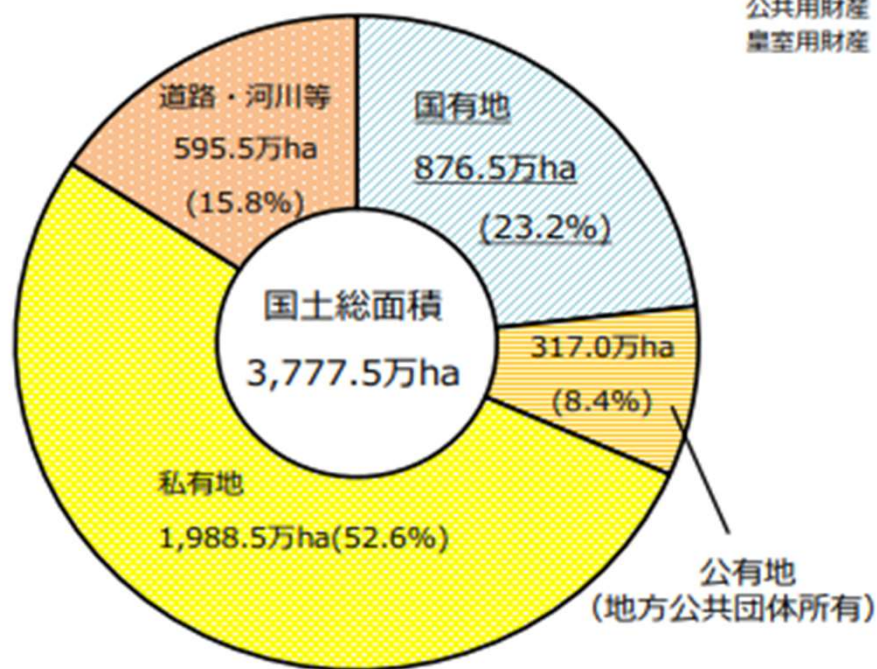
原則として対応関係にある負債が存在
現金化が想定できないものが相当程度含まれている

国有財産の分類

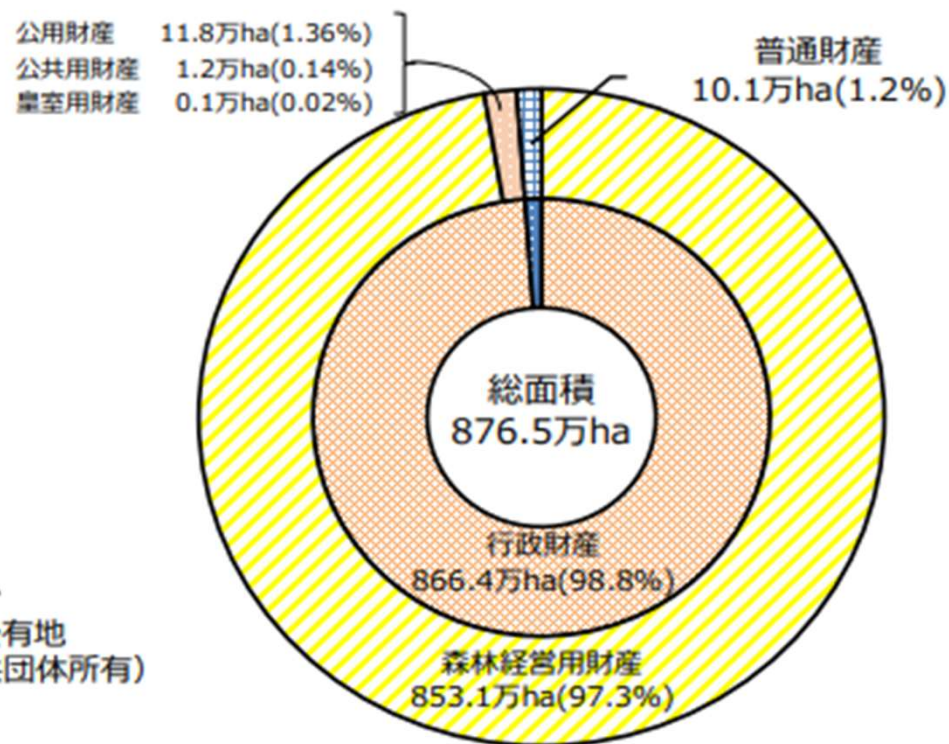


国有地の面積（876.5万^{ヘクタール}国土の4分の1）

【国土に占める国有地の割合】
（平成28年度末現在）



【国有地の内訳（面積）】
（平成30年度末現在）



2019年6月14日財政制度等審議会答申 国有財産行政の今後の方向性

～最適利用に向けて～

今後の国有財産行政の方向性としては、将来性などの多面的な視点から、個々の国有財産の状況を踏まえて、最も適切な手法を選択し管理処分を進める。

⇒ **国有財産の「最適利用」** を追求していくことが求められる。

最適利用とは

◎将来世代におけるニーズに対応するため有用性が高く希少な土地は所有権を留保し、有効活用を図る。

◎国として留保する必要がない土地は、売却等（含信託など）により国の財政等に寄与を図る。

◎管理処分等について、まちづくりの観点から地域のニーズに配慮し、定期借地権制度を利用した貸付を行う。

国有地を信託している最近の例

◎大手町2丁目 に所在する国有 財産の信託事例

大手町プレイス



大手町プレイス (旧逓信総合博物館等跡地)

◎大手町二丁目地区

第一種市街地再開発事業

(敷地約19,900㎡)

2018年新設した超高層ツインビル

●ウエストタワー…地上35階、地下3階、高さ約178m、延べ約20万2000㎡

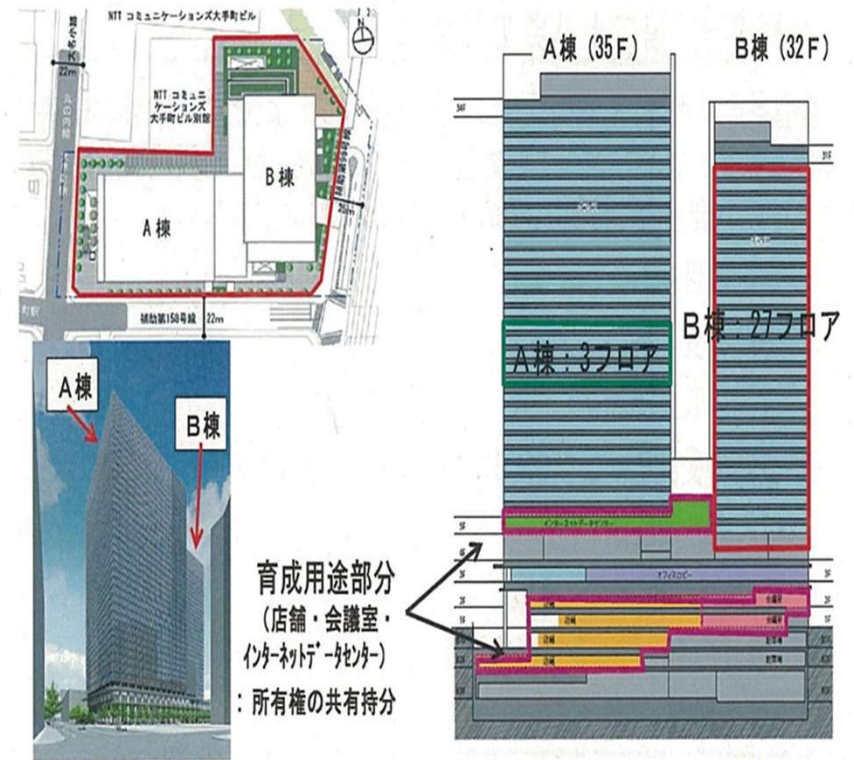
●イーストタワー…地上32階、地下3階、高さ約163m、延べ約15万2000㎡



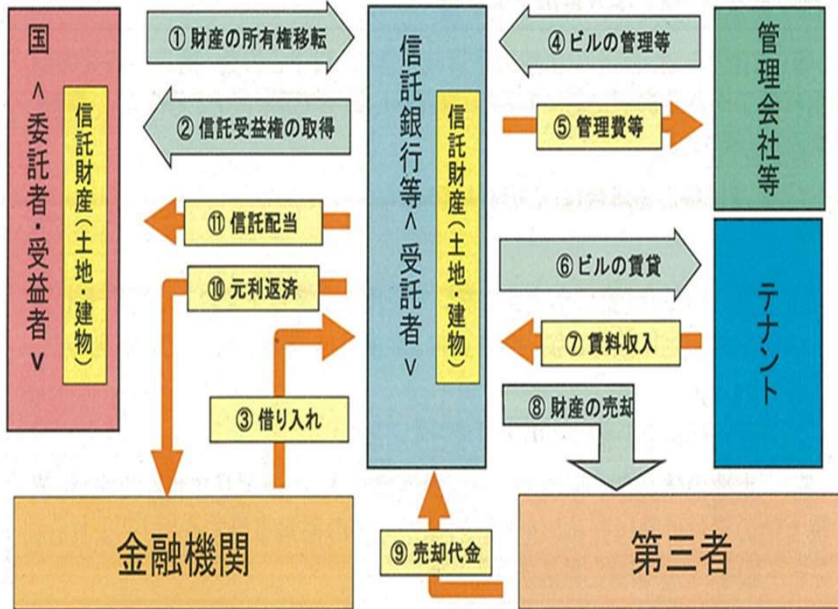
再開発事業の状況

平成15年1月	大手町地区 都市再生プロジェクト (第5次) 決定
平成20年10月	再開発基本合意 (国立印刷局、日本郵政、NTT等及びURとの間の基本合意)
平成22年12月	国立印刷局より国庫納付を受け、国がその地位を承継
平成23年9月	再開発協定締結 (国、日本郵政、NTT等及びURとの間で協定書締結)
平成25年6月	都市再生特区提案 都市計画決定
平成25年8月	第一種市街地再開発事業 施行認可
平成26年3月	権利変換認可
平成26年8月	解体工事 着工
平成27年5月	建築確認申請、再開発ビル工事 着工
平成30年度	竣工

再開発ビルの配置及び立面図



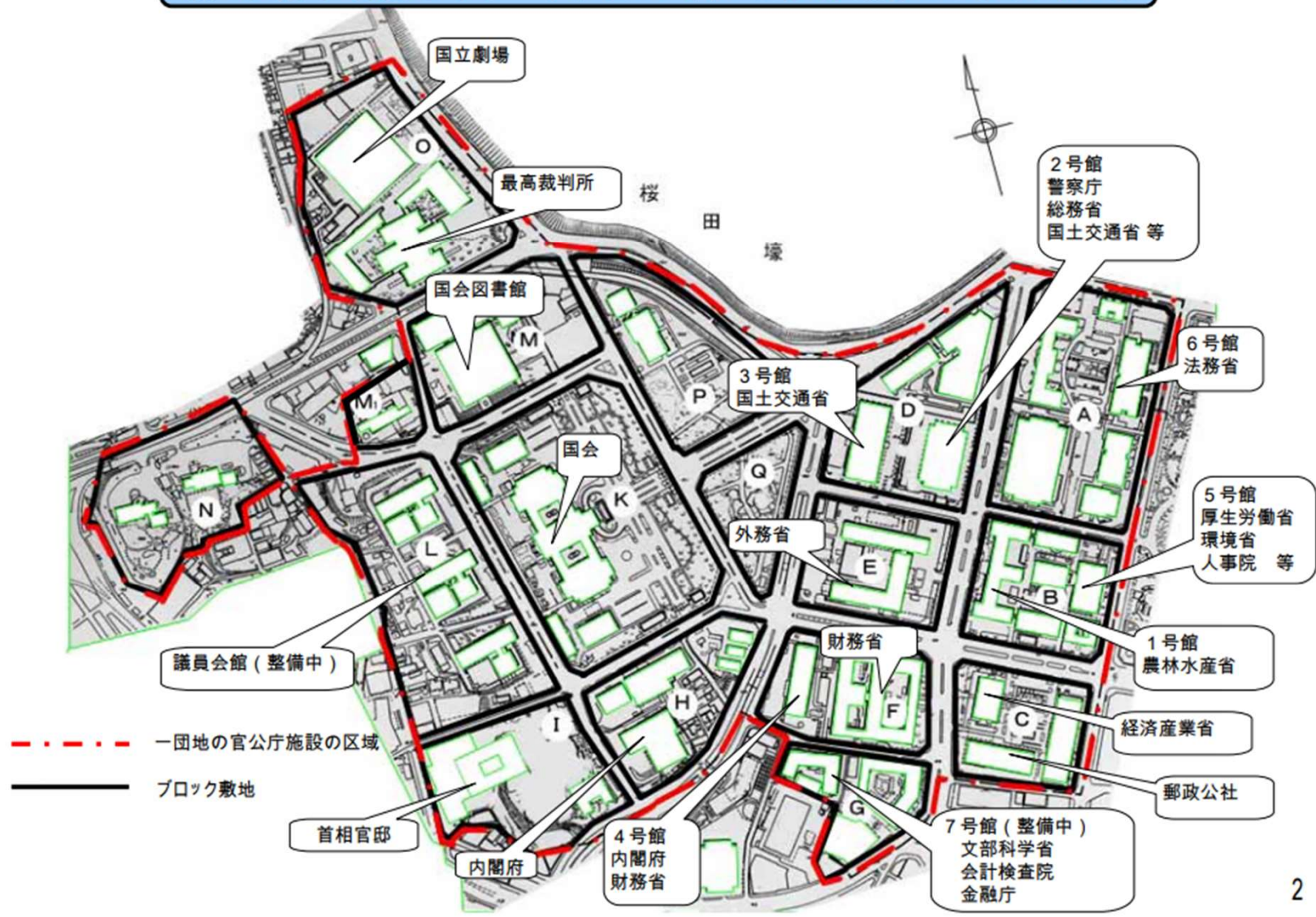
信託の仕組み



信託の収支見積り

事業収入 (賃料収入・売却収入等) 2,489億5百万円	事業支出 (公租公課・テナント誘致のための 追加工事等) 213億31百万円
	信託配当 2,275億74百万円

都市計画霞が関一団地の官公庁施設の対象地域



平成19年当時

霞が関にある中央官庁(行政府ブロック)の土地の利用状況

(18年11月現在)

ブロック	主な庁舎	主な入居官署	敷地面積 (万㎡)	延面積 (万㎡)	経年	利用容積率 (法定容積率に対する利用率)	未利用の容積 (万㎡)
A	中央合同庁舎第6号館 東京高等地方裁判所合同庁舎	法務省 高裁・地裁	7.2	36.1	111、16、 12 23、12	498% (100%)	0.1
B	中央合同庁舎第1号館 (本館0.31(改修中)、別館0.48(改修予 定)、北別館0.26(改修予定)) 中央合同庁舎第5号館	農林水産省 厚生労働省 環境省	3.8	18.9	51、42 40、23、 20	499% (100%)	0.1
C	経済産業省庁舎(別館0.32(改修中)) 郵政公社	経済産業省 郵政公社	3.1	15.4	38、22	495% (99%)	0.2
D・E	警察総合庁舎(1.04) 中央合同庁舎第2号館 中央合同庁舎第3号館 外務省庁舎	警察庁 総務省 国土交通省 外務省	8.6	35.7	37 6、2 40、1 46	415% (65%)	6.9
F	中央合同庁舎第4号館(0.83) 財務省庁舎(0.79)	内閣府 財務省	3.6	11.9	35 63	334% (67%)	3.9
G	中央合同庁舎第7号館(建設中)	文部科学省 会計検査院 金融庁	2.4	23.0	-	950% (100%)	0
H	内閣府本府庁舎(0.37(改修予定))	内閣府	1.4	2.0	44	148% (30%)	4.8
計			30.0	143.0			18.0

平成19年国有財産の有効活用に関する報告書 (要点)

○霞が関は売却せず、○大手町は処分(2.4万㎡)
高層合同庁舎化

(1) 内閣府を高層
合同庁舎化

(2) **財務省を高層
合同庁舎化**

(1) 気象庁は虎ノ門へ
移転

(2) 東京国税局は築地
へ移転

財務省の取扱い

沿革

- ◎昭和9年建設開始、昭和18年に完成
- ◎終戦後米軍に接收され、昭和30年接收解除
- ◎解除後改修工事（外壁タイル張）に着手し、昭和38年完成
- ◎**平成19年高層合同庁舎化計画**
- ◎**事業仕分けにより高層化計画中止**
(平成27年から免震レトフィット工事を実施)

構造

- 1943年建築
- 鉄骨鉄筋コンクリート造
地上5階 地下1階
- 建面積：11,968m²
延面積：56,305m²
- 使用官署：財務省、国税庁

外務省の取扱い

沿革

- ◎設計競技（コンペ）で小坂秀雄が基本設計（日本的な外観）
- ◎主に鉄骨鉄筋コンクリート造
3棟の建築物で構成
- ◎平成13年から免震レトロフィット工事を実施
- ◎**平成19年高層合同庁舎化計画対象外**

構造

- 北庁舎、中央・南庁舎
1960年（昭和35年）北庁舎建築
1970年（昭和45年）中央・南庁舎建設
- 鉄骨鉄筋コンクリート造
地上8階 地下1階
- 建面積：9,984m²
延面積：63,307m²
- 使用官署：外務省（単独）

賃料収入見込み（仮試算40階構想）

◎霞が関のオフィスビル平均相場値

（近傍地区賃貸料） 坪3万円/月（9千円/m²）

◎予想年間賃貸料収入

[現状]

財務省 約61億円（総延床面積5.6万m²×坪3万円）

外務省 約69億円（総延床面積6.3万m²×坪3万円）

[40階]

財務省 約407億円（同上5.6万m²/6×40階×坪3万円）

外務省 約305億円（同上6.3万m²/9×40階×坪3万円）

参考資料編

◎財務省ホームページ「財政を考える」他

◎翁 百合

「財政再建と経済成長をどう両立するか」

◎日本財政学会編『財政再建とマクロ経済』

◎持田信樹『日本の財政と社会保障』

◎L・ランダル・レイ

『MMT現代貨幣論入門』

以下、財務省「財政を考える」から

◎政府の財政状況に関する認識と対応

◎国債の発行額が増え続けていくなか、償還の可能性

◎財政負担の増加原因 など

政府の財政状況に対する認識と対応

1. 財政の状況

大変厳しい状況 財政規律を維持し、財政の健全化

2. 財政規律維持及び健全化の方策

3本柱 ①「デフレ脱却・経済再生」

②「歳出改革」 ③「歳入改革」

3. 目標

1) 2025年度の国・地方を合わせたPBの黒字化

同時に

2) 債務残高対GDP比の安定的な引下げ

国債の発行額が増え続けていくなか、償還は可能なのでしょうか

【政府見解・財務省】

◎我が国の財政は、国及び地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれるなど、大変厳しい状況にあります。

◎我が国の財政に対する信認を確保するため、財政規律を維持し、財政健全化を進めていくことが極めて重要であると考えています。

◎こうした点を踏まえ、政府は平成30年6月15日に、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(骨太方針)を閣議決定し、「新経済・財政再生計画」を定めたところであり、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の三本柱により、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしております。

財政負担の増加原因

◎歳出面

- × 公共事業費の拡大

- ◎ 社会保障関係費の増加（構造・少子高齢化）

- ◎ 恒常的経済対策

◎歳入面

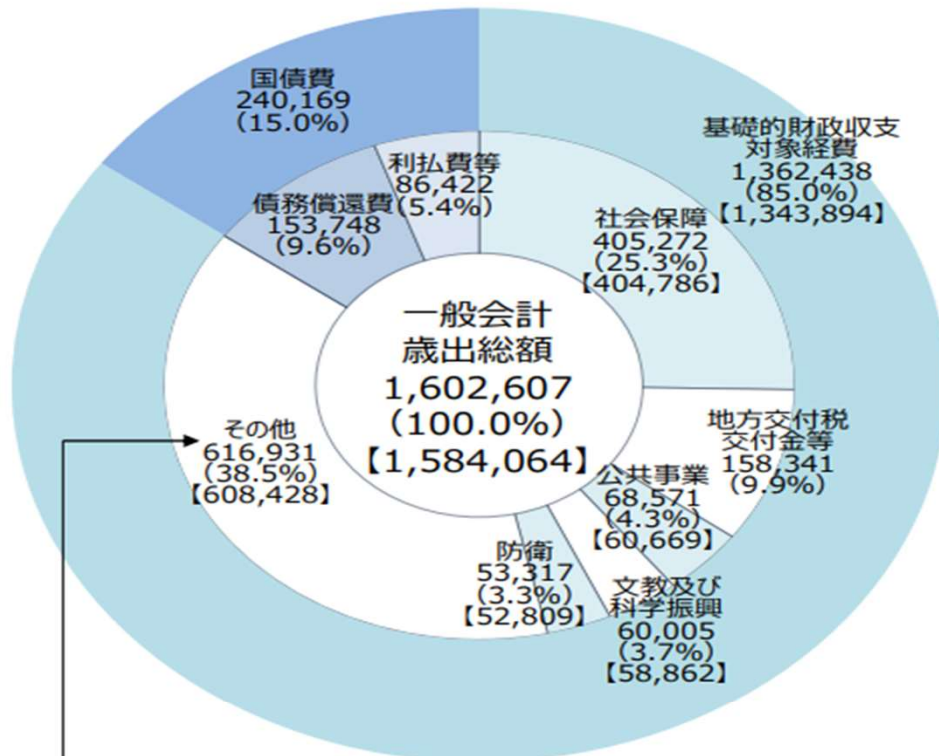
- × 遺漏（十・五・三）

- ◎ 公債発行への過度な依存

- ◎ 税制等国民負担改革の遅れ

令和2年度一般会計第2次補正後予算 歳出・歳入の構成

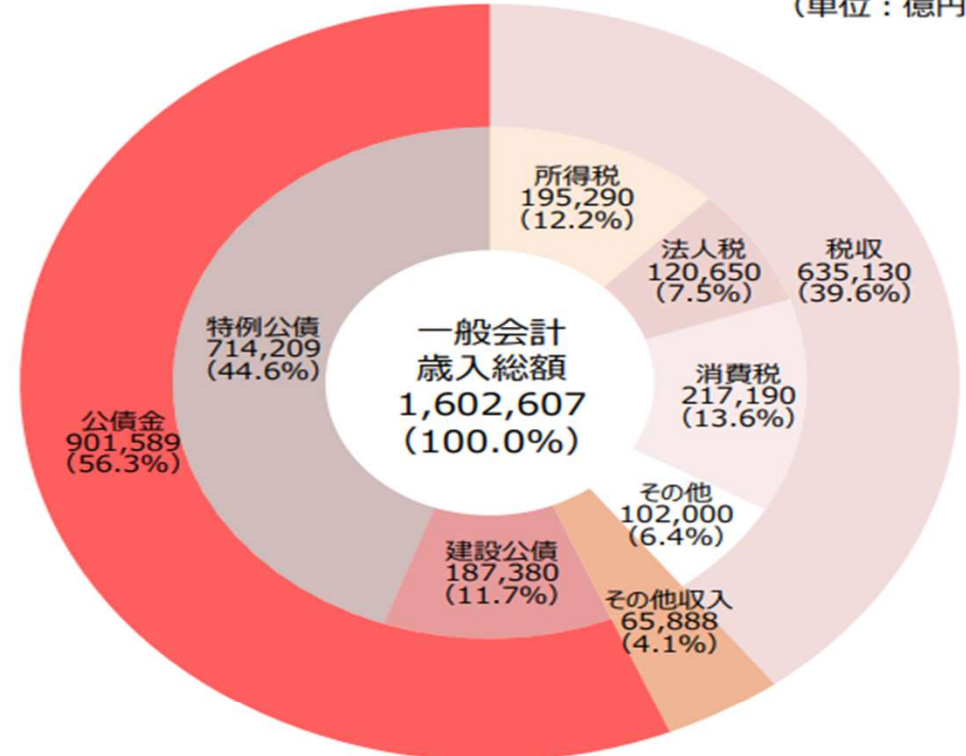
一般会計歳出



中小企業対策	223,974 (14.0%)	【223,944】
食料安定供給	12,847 (0.8%)	【12,839】
エネルギー対策	9,577 (0.6%)	【9,090】
経済協力	6,486 (0.4%)	
恩給	1,750 (0.1%)	
その他の事項経費	242,298 (15.1%)	【234,319】
予備費	5,000 (0.3%)	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	115,000 (7.2%)	

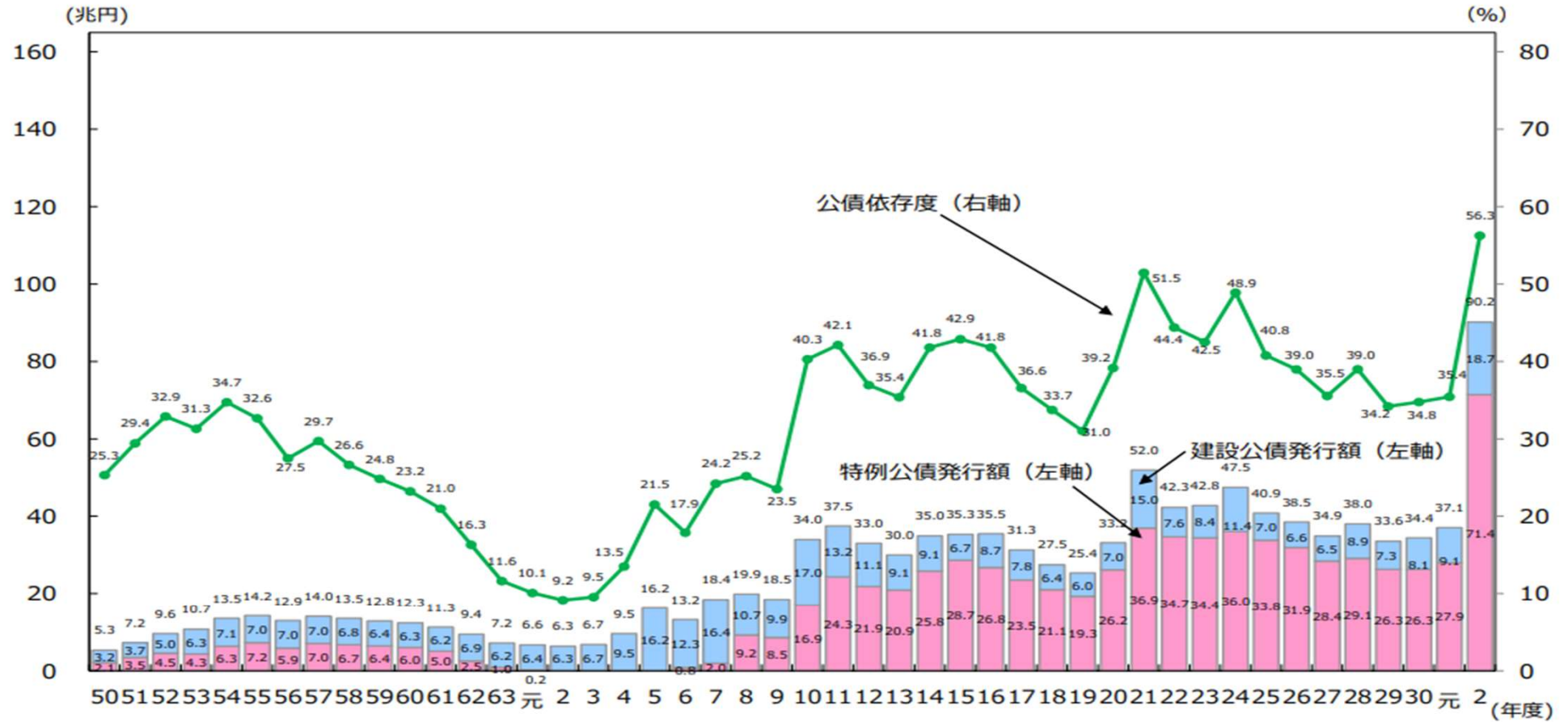
一般会計歳入

(単位：億円)



- (注1) 【】内は臨時・特別の措置（消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、令和元年度・2年度当初予算において講ずることとされた措置）を除いた計数。
 (注2) 「基礎的財政収支対象経費」とは、歳出のうち国債費を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標。
 (注3) 「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、1,204,096(75.1%)。うち社会保障関係費は33.7%。
 (注4) 令和2年6月12日成立の第2次補正に基づくもの。

公債発行額、公債依存度の推移



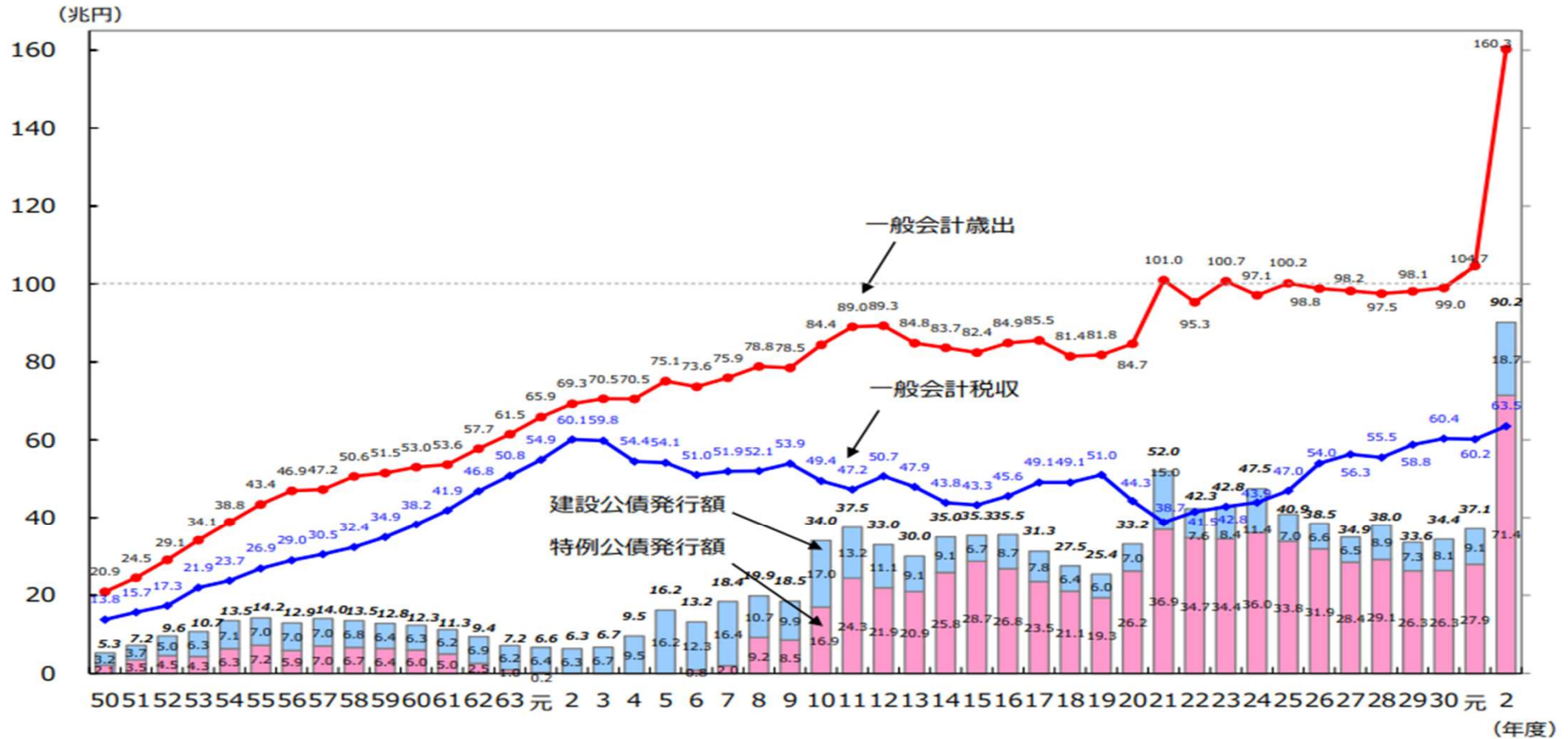
(注1) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

(注3) 公債依存度は公債発行額を一般会計歳出で除して算出。

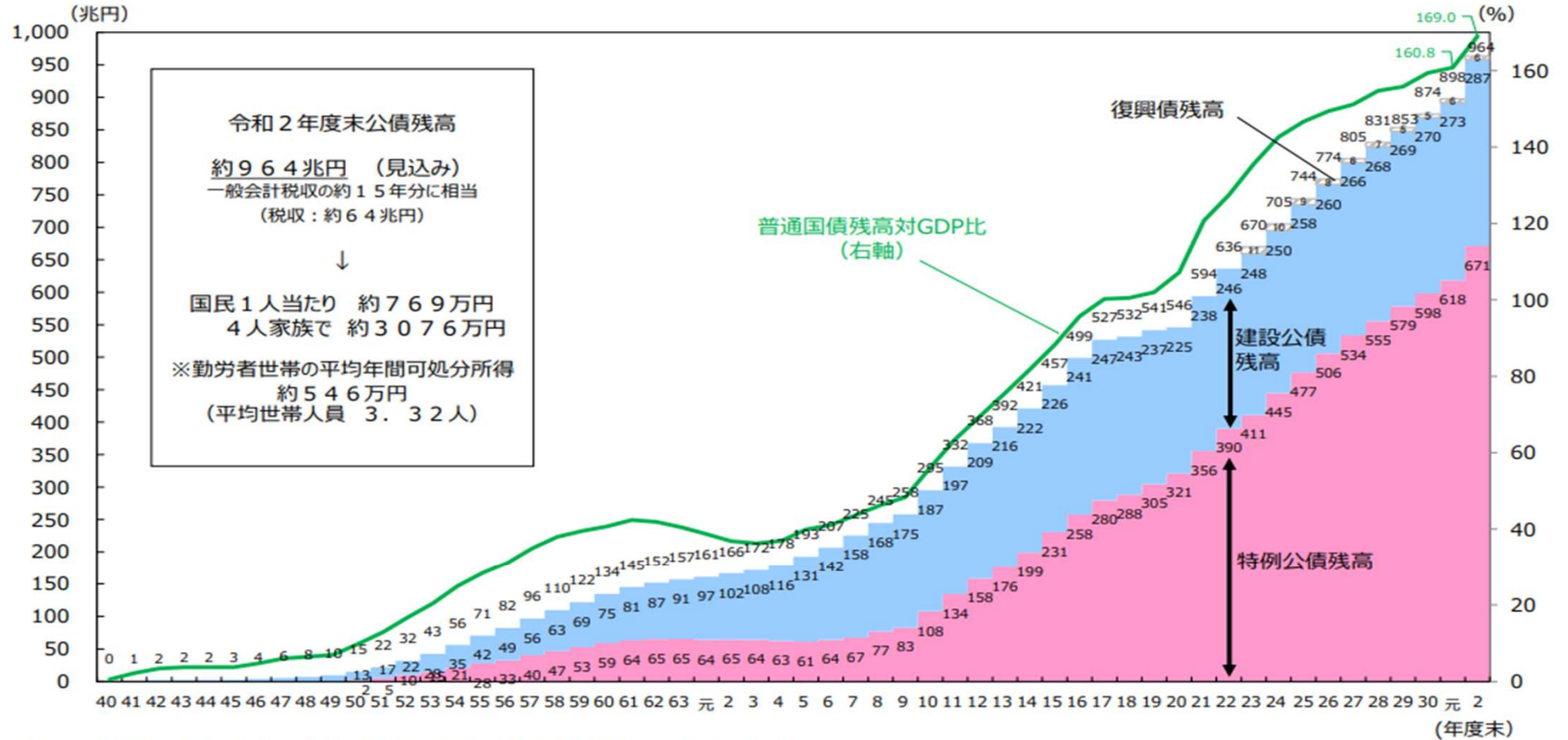
(注4) 令和元年度・2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

一般会計における歳出・歳入の状況



(注1) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算による。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。
 (注3) 令和元年度・2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

普通国債残高の累増



(注1) 各年度の3月末現在額。ただし、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算に基づく見込み。
 (注2) 普通国債残高は、建設公債残高、特例公債残高および復興債残高。特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換債、臨時特別公債、減税特別公債及び年金特別公債を含む。復興債残高(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)は次のとおり。

(単位: 兆円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
復興債	10.7	10.3	9.0	8.3	5.9	6.7	5.5	5.4	6.2	5.6

(注3) 令和2年度末の翌年度借換のための前倒借限度額を除いた見込額は921兆円程度。

国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

	平成10年度末 (1998年度末) <実績>	平成15年度末 (2003年度末) <実績>	平成22年度末 (2010年度末) <実績>	平成23年度末 (2011年度末) <実績>	平成24年度末 (2012年度末) <実績>	平成25年度末 (2013年度末) <実績>	平成26年度末 (2014年度末) <実績>	平成27年度末 (2015年度末) <実績>	平成28年度末 (2016年度末) <実績>	平成29年度末 (2017年度末) <実績>	平成30年度末 (2018年度末) <実績>	令和元年度末 (2019年度末) <補正後予算>	令和2年度末 (2020年度末) <補正後予算>
国	390 (387)	493 (484)	662 (645)	694 (685)	731 (720)	770 (747)	800 (772)	834 (792)	859 (815)	881 (832)	901 (850)	925 (872)	993 (950)
普通国債 残高	295 (293)	457 (448)	636 (619)	670 (660)	705 (694)	744 (721)	774 (746)	805 (764)	831 (786)	853 (805)	874 (823)	898 (845)	964 (921)
対GDP比	56% (56%)	88% (87%)	127% (124%)	136% (134%)	143% (140%)	147% (142%)	149% (144%)	151% (143%)	155% (146%)	156% (147%)	159% (150%)	161% (151%)	169% (161%)
地方	163	198	200	200	201	201	201	199	197	196	194	192	189
対GDP比	31%	38%	40%	41%	41%	40%	39%	37%	37%	36%	35%	34%	33%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	862 (845)	895 (885)	932 (921)	972 (949)	1001 (972)	1033 (991)	1056 (1012)	1077 (1028)	1095 (1044)	1117 (1064)	1182 (1139)
対GDP比	105% (105%)	134% (132%)	173% (169%)	181% (179%)	189% (186%)	192% (187%)	193% (188%)	194% (186%)	197% (188%)	197% (188%)	200% (190%)	200% (191%)	207% (200%)

(注1) GDPは、平成30年度までは実績値、令和元年度・2年度は政府見通しによる。

(注2) 債務残高は、平成30年度までは実績値。国は、令和元年度については補正後予算、令和2年度については第2次補正後予算に基づく見込み、地方は地方債計画等に基づく見込み。

(注3) 普通国債残高は復興債を含む。復興債残高は次のとおり。

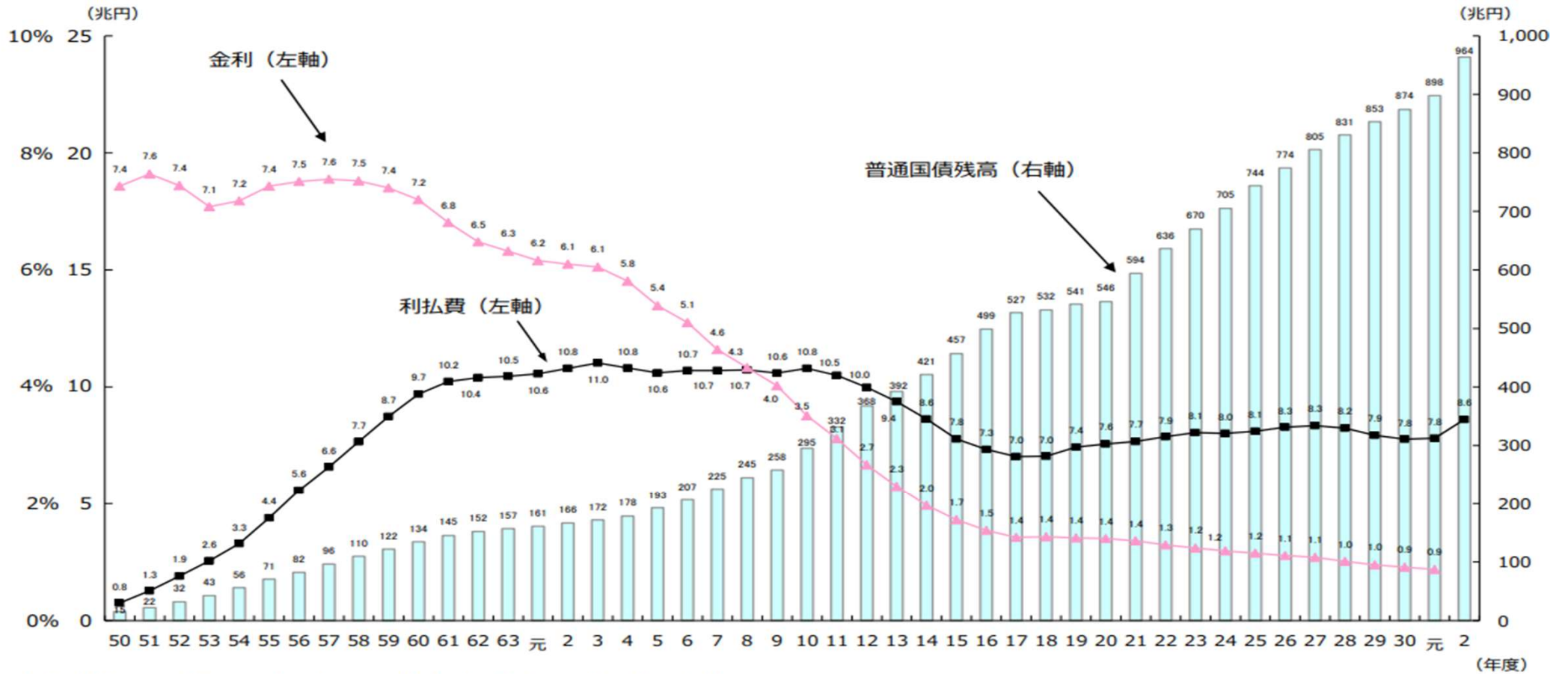
(単位：兆円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
復興債	10.7	10.3	9.0	8.3	5.9	6.7	5.5	5.4	6.2	5.6

(注4) 平成30年度末までの()内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。令和元年度末・2年度末の()内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。

(注5) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上している。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(令和2年度末で31兆円程度)である。

利払費と金利の推移

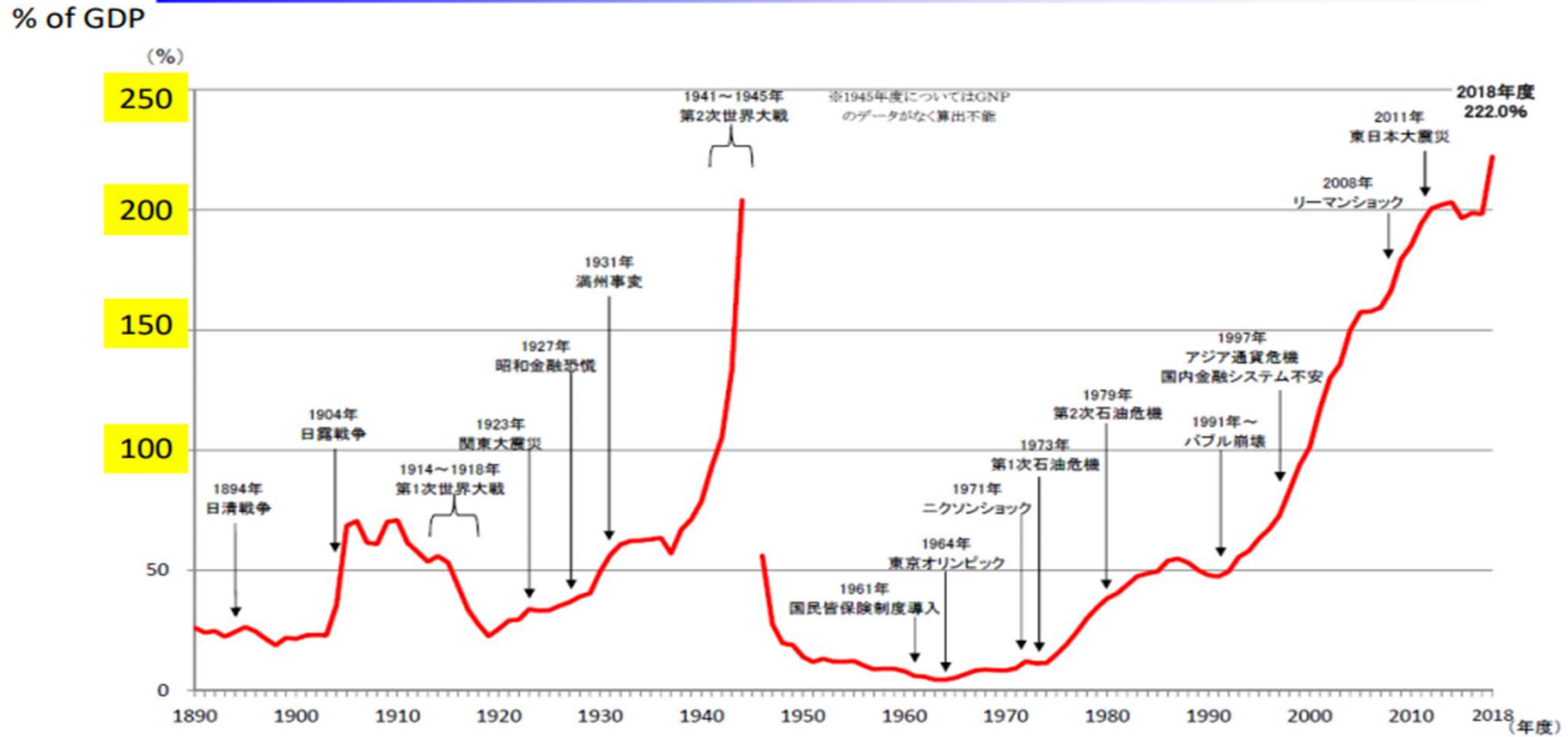


(注1) 利払費は、平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算による。

(注2) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、令和元年度末は補正後予算、令和2年度末は第2次補正後予算に基づく見込み。また、普通国債残高は復興債を含む。復興債残高は次のとおり。
(単位：兆円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
復興債	10.7	10.3	9.0	8.3	5.9	6.7	5.5	5.4	6.2	5.6

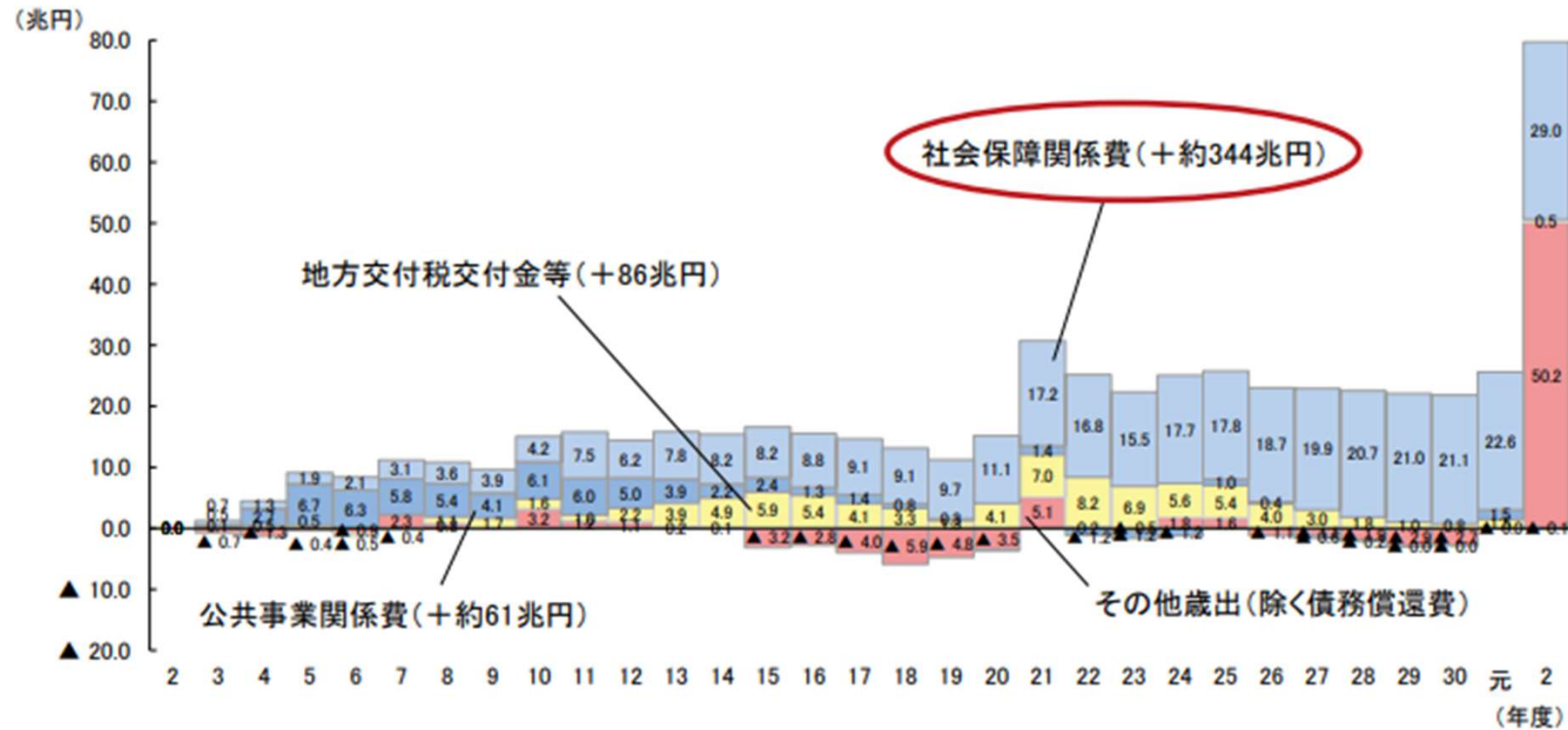
戦前からの債務残高の推移



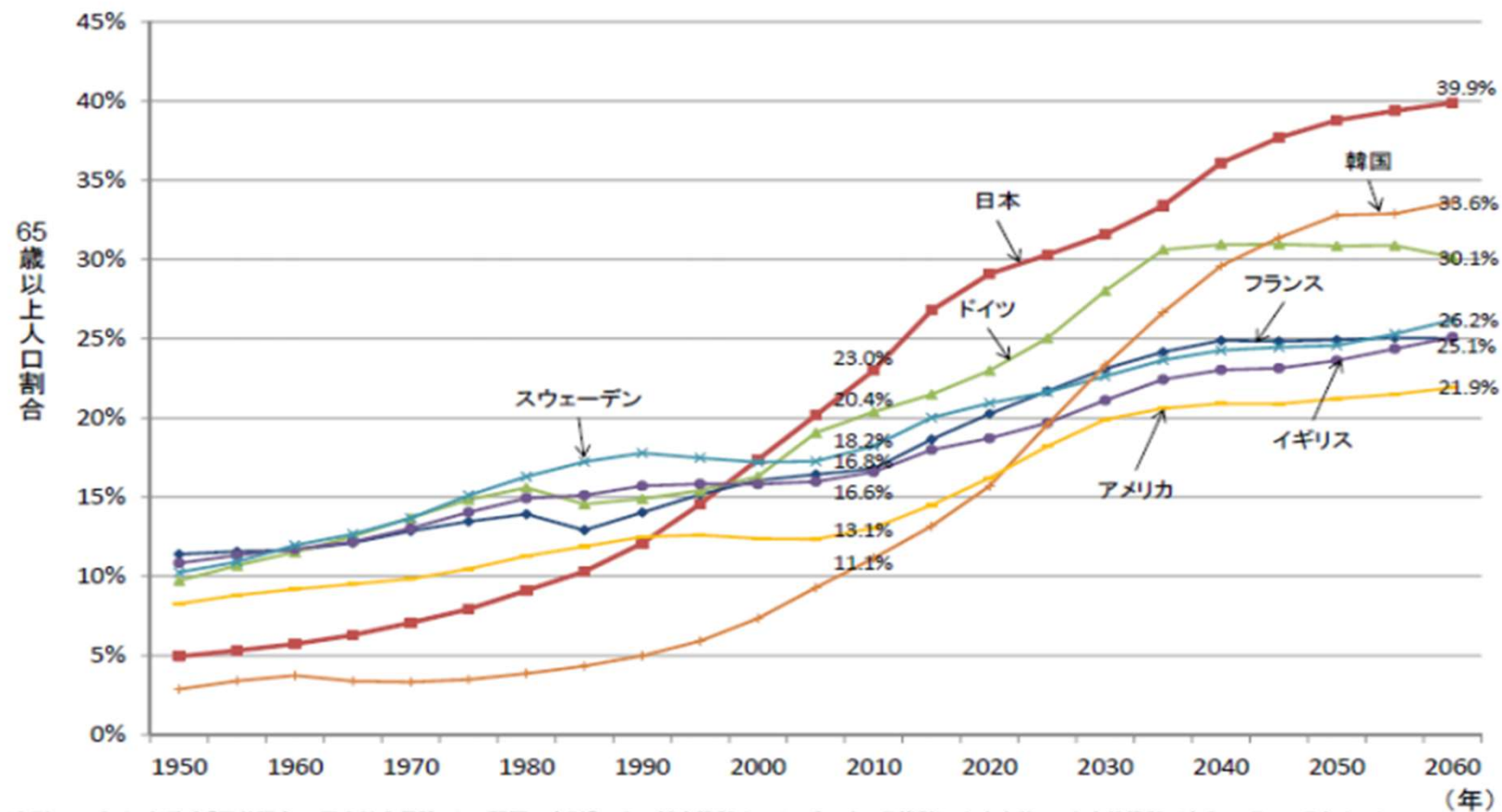
出所: 財政制度等審議会

平成2年度末から令和2年度末にかけての普通国債残高増加額: 約792兆円

歳出の増加要因 : +約521兆円

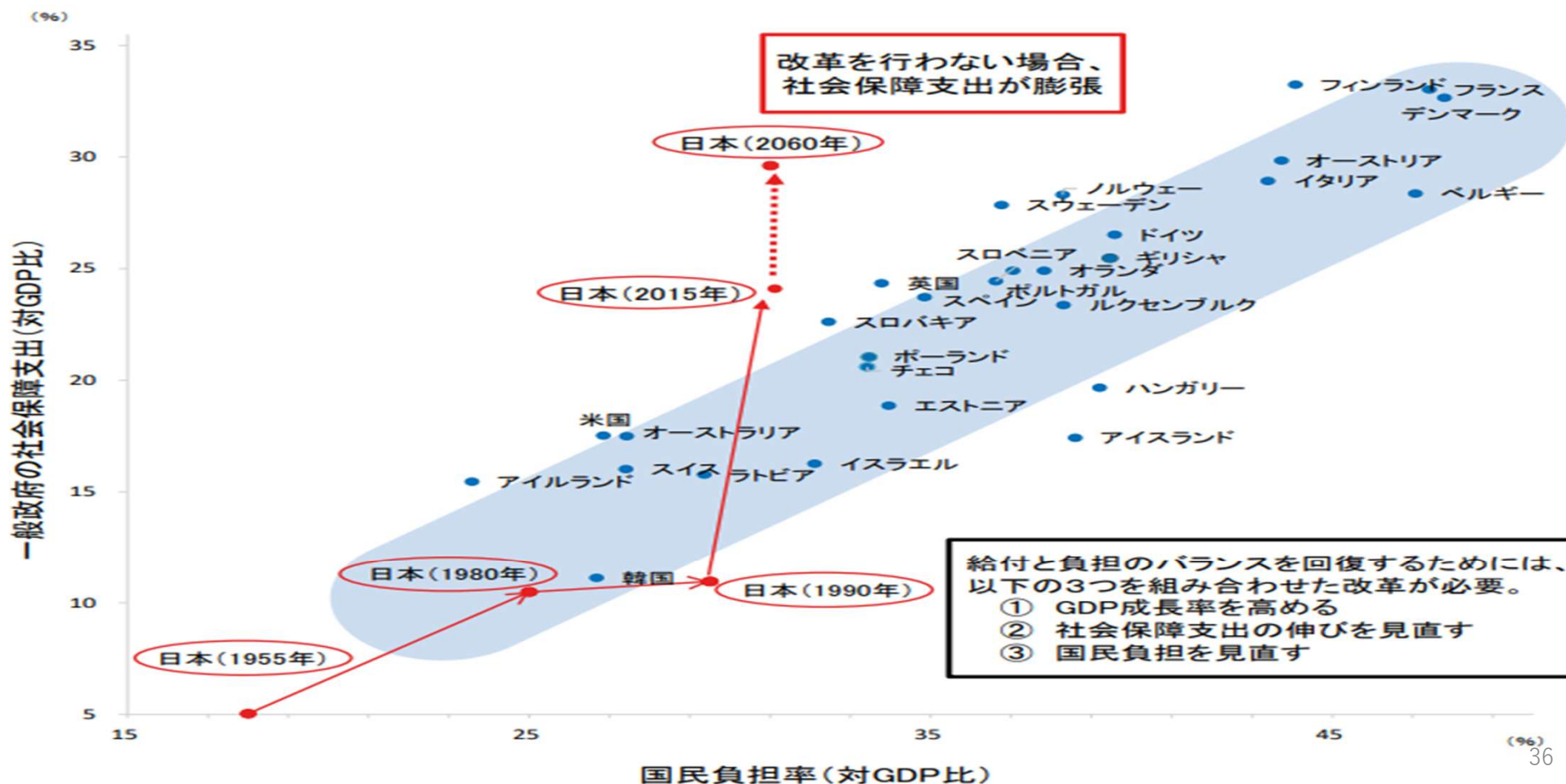


65歳以上人口割合の推移



8. OECD諸国における社会保障支出と国民負担率の関係

我が国は諸外国と比べ、給付と負担のバランスが不均衡の状態に陥っており、制度の持続可能性を確保するための改革が急務です。

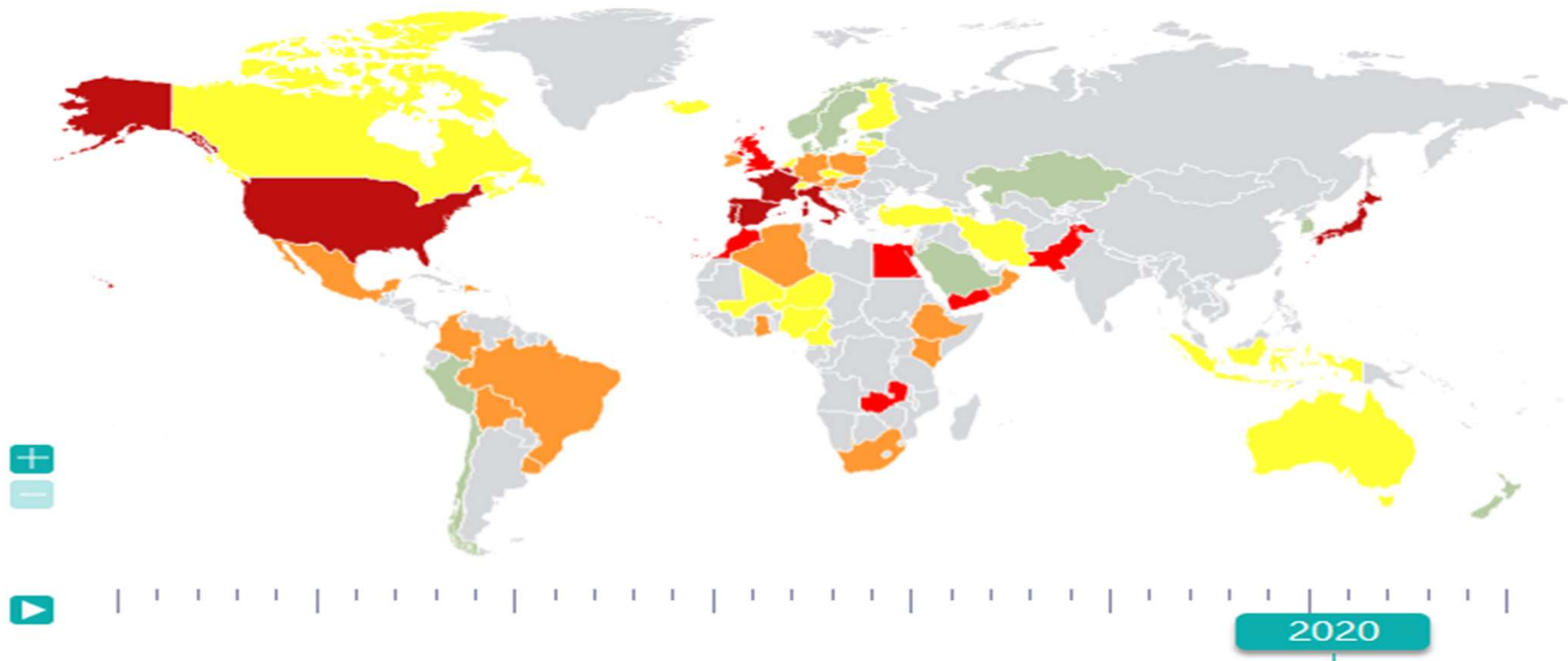


NET DEBT OF GDP(IMF)

MAP (2020)

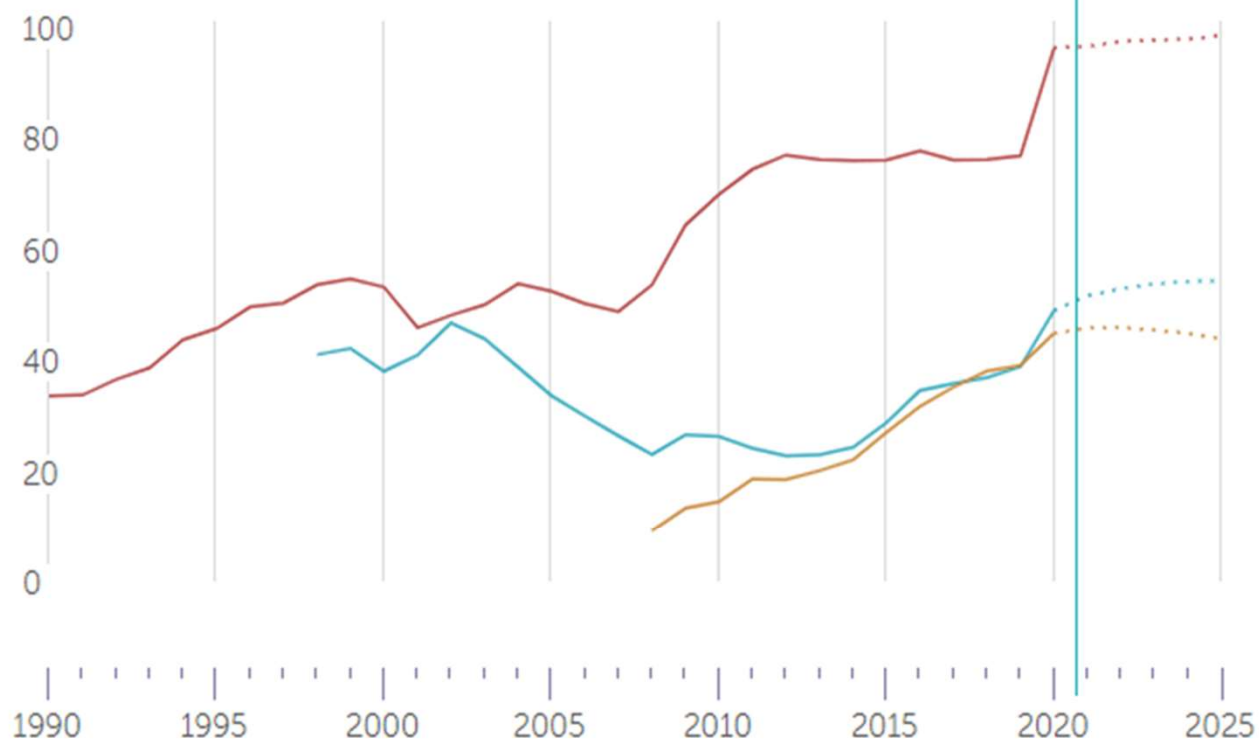


- 100% or more
- 75% - 100%
- 50% - 75%
- 25% - 50%
- Less than 25%
- not in FM sample



TREND (1990-2025)

% of GDP



SELECTION

- Advanced economies + 96.1
- Emerging Market and Middle-Income Economies + 48.87
- Low-Income Developing Countries +

ADD AN ITEM TO THE CHART

RESET

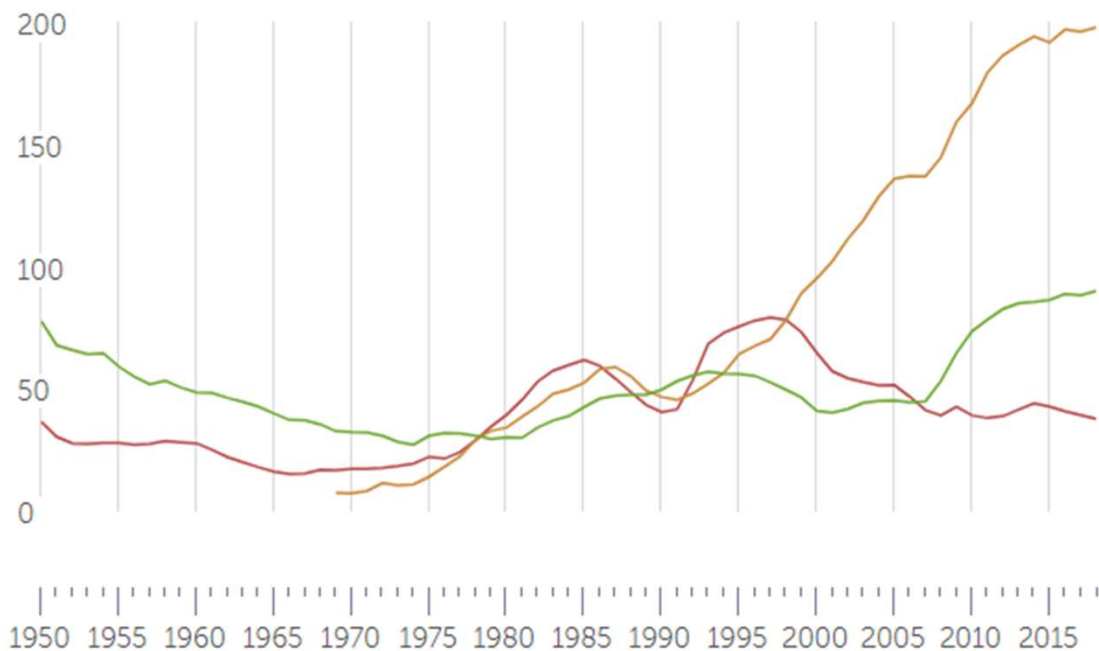
COUNTRY PROFILE, KEY INDICATORS

COUNTRY PAGE, PUBLICATIONS

日本の財政赤字 (IMFデータ)

TREND (1950-2018)

Percent of GDP



SELECTION

- Sweden 38.03
- Japan 198.44
- United States 90.5

ADD
AN
ITEM
TO THE
CHART

RESET

COUNTRY PROFILE, KEY INDICATORS

COUNTRY PAGE, PUBLICATIONS